



=====

Ocean Policy Update  
<日本海洋政策学会メールニュース>

No.42 (2019年8月22日)

**【本学会からのお知らせ】**

- 2019「学生小論文」募集中、受賞者は賞品と年次大会招待（〆切：9月30日）
- 新規課題研究テーマ募集（〆切：8月31日）
- 第11回年次大会 12月6日(金) 笹川平和財団ビル 11F 国際会議場で開催  
統一テーマ：「海とSDGs —これからの海洋政策と海洋産業—」  
あわせて年次大会発表報文、ポスター募集（〆切：9月20日）
- 「海洋・沿岸域の総合的管理に関する2020年アピール」検討委員会（仮称）の14名の委員が決定

**【一般情報】**

- 7月15日「海の日」総合開会式で内閣総理大臣メッセージ
  - 7月16日、海本部事務局が令和元年度版「年次報告」を発表
  - 7月30日、経産省・国交省「再エネ海域利用法」による有望区域等を発表
  - 土木学会海岸工学委員会の小委員会（沿岸域の気候変動影響評価・適応検討に関する小委員会）から「今後の我が国の沿岸分野における気候変動対応で解決すべき課題」アンケート依頼
  - 9月8日、日本学術会議「フューチャー・アースと学校教育：持続可能な社会と海洋の実現を目指して」学術フォーラム開催
  - 10月26日、国際法学会 市民講座第4回 「海と国際法」開催
- =====

**【本学会からのお知らせ】**

- 「学生小論文」募集中、受賞者は1年間の会員資格と年次大会招待（〆切：9月30日(月)）  
昨年に引き続き「学生小論文」を募集しています。  
テーマは「海洋問題解決への提案」として日本が直面している海洋問題解決についての具体的・建設的な提案を募ります。募集概要は次のとおりです。
  - ・応募資格：日本国内の大学生・大学院生（高専4,5年生を含む）、国籍・性別・年齢は不問。
  - ・使用言語：日本語だけでなく、新たに、英文での投稿も受け付け。
  - ・ボリューム：日本語原稿は2,400～3,000字（A4:40字×30行で2～2.5枚）、英語原稿は1,200～1,500ワード。
  - ・表彰：最優秀賞1編、優秀賞2編、奨励賞（学部生）受賞者の特典として、賞品の他、1年間会費無料で正会員として登録、表彰式を行う12月の年次大会へ招待いたします。（参加旅費を支給。ただし、上限50,000円）  
〆切は9月30日(月)（必着）ですので、奮って応募していただくよう、周辺の方々へもお声がけください。詳細については、学会ホームページを参照下さい。

○新規課題研究テーマ（〆切：8月31日(土)）

2019年度開始の課題研究テーマを募集しております。  
研究期間は2019年10月～2021年9月：2年間  
応募の詳細は学会ホームページを参照下さい。

○本学会の第11回年次大会は、12月6日（金）開催致します。

会場：笹川平和財団ビル11F 国際会議場 9：30～  
統一テーマ：「海とSDGs —これからの海洋政策と海洋産業—」  
昨年開催の第10回年次大会同様に口頭発表とポスター発表を募集致します。  
応募の詳細は学会ホームページを参照下さい。（〆切：9月20日(金)）  
参加者募集は10月下旬の予定で、学会ホームページやメール等でお知らせ致します。

○「海洋・沿岸域の総合的管理に関する2020年アピール」検討委員会（仮称）の委員決定

日本沿岸域学会と共同で、海洋・沿岸域の総合的管理のあり方に関し2020年に共同で提言をまとめる「海洋・沿岸域の総合的管理に関する2020年アピール検討委員会（仮称）」への参加を募集し、脇田委員長他13名の委員が決定しました。（委員名簿を学会ホームページ掲載）

【一般情報】

●7月15日「海の日」総合開会式で内閣総理大臣メッセージ

今年の「海の日」、7月15日(月)に、「海と日本プロジェクト」の総合開会式、レセプションならびに船舶の一般公開等が晴海ふ頭で行われた。総合開会式は、従来の客船ターミナル内ではなく、ふ頭に係留された一般公開船舶の一つである「STU48」号の船内で開かれ、レセプションは近傍のホテルでランチタイムに開催。総合開会式では、宮腰海洋政策担当大臣の挨拶の後、安倍総理大臣のビデオメッセージが披露された。

[https://www.kantei.go.jp/jp/98\\_abe/discourse/20190715uminohi.html](https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/discourse/20190715uminohi.html)

●7月16日、海本部事務局が令和元年度版「年次報告」を発表

内閣府総合海洋政策推進事務局は、7月16日付けで海洋基本計画の施策の実施状況をまとめた令和元年度版の「海洋の状況及び海洋に関して講じた施策」いわゆる『年次報告』をWeb上で公表した。本文は、第1部：海洋のこの1年、第2部：海洋に関して講じた施策で、95ページ。参考資料を含めて全133ページ。

[https://www8.cao.go.jp/ocean/info/annual/r1\\_annual/r1\\_annual.html](https://www8.cao.go.jp/ocean/info/annual/r1_annual/r1_annual.html)

●7月30日、経産省・国交省「再エネ海域利用法」による有望区域等を発表

経済産業省資源エネルギー庁及び国土交通省港湾局は、「再エネ海域利用法」における今後の促進区域の指定に向けて、次のように同時共同発表した。

<協議会の組織等の準備を直ちに開始する有望な区域：4区域>

秋田県能代市、三種町および男鹿市沖／秋田県由利本荘市沖（北側・南側）／千葉県銚子市沖／長崎県五島市沖

<その他の既に一定の準備段階に進んでいる区域：7地域>

青森県沖日本海（北側）／青森県沖日本海（南側）／青森県陸奥湾／秋田県八峰町および能代市  
沖／秋田県潟上市沖／新潟県村上市・胎内市沖／長崎県西海市江島沖

経産省発表：<https://www.meti.go.jp/press/2019/07/20190730001/20190730001.html>

国交省発表：[http://www.mlit.go.jp/report/press/port06\\_hh\\_000172.html](http://www.mlit.go.jp/report/press/port06_hh_000172.html)

●土木学会海岸工学委員会の小委員会（沿岸域の気候変動影響評価・適応検討に関する小委員会）  
で「今後の我が国の沿岸分野における気候変動対応で解決すべき課題」を検討しており、土木分  
野に限定せず広く当学会を含め沿岸分野の関係学会等へアンケート調査依頼が来ております。  
是非ご協力ください。 9月末〆切予定

<https://forms.gle/Co3NDn4ucBnrC6Gb9> : スマホやPC上で簡単に回答

●9月8日、日本学術会議主催学術フォーラム開催

「フューチャー・アースと学校教育：持続可能な社会と海洋の実現を目指して」

会 場：日本学術会議講堂 13時00分～17時00分

内 容：<http://www.scj.go.jp/ja/event/pdf2/276-s-0908.pdf>

申込み先：<https://form.cao.go.jp/scj/opinion-0003.html>

●10月26日、国際法学会 市民講座第4回 「海と国際法」開催

会 場：東京大学（本郷キャンパス）法学部22番教室（法文1号館1階）

14時00分～16時00分 先着100名

問合せ先：一般財団法人国際法学会アウトリーチ委員会 [jsil@j.u-tokyo.ac.jp](mailto:jsil@j.u-tokyo.ac.jp)

~~~~~

※本メールニュースは原則として年4回以上、学会員はじめ関係方面に配信しています。  
※本メールは転送自由とします。直接配信希望、配信停止、ご意見やコメント等は、下記  
の事務局まで、ご連絡ください。

日本海洋政策学会事務局

〒105-0001 港区虎ノ門1-15-16 笹川平和財団ビル6F

（公財）笹川平和財団海洋政策研究所気付 日本海洋政策学会

TEL/FAX 03-6457-9701、e-mail アドレス：[office@oceanpolicy.jp](mailto:office@oceanpolicy.jp)、

Website：<http://oceanpolicy.jp>

~~~~~